

資源管理型漁業推進総合対策事業

－漁業経済調査（ケンサキイカ）－

宮本 博和・吉岡 武志・濱田 弘之

漁業経済調査では、天然資源調査で想定される資源管理方策の実施により、関係漁業者が受ける影響を定量的に明らかにし、管理指針に反映させることを目的としている。福岡県筑前海区では、漁業資源としての重要度から、ケンサキイカを対象魚種として選定した。対象漁業は、ケンサキイカへの依存度等を考慮し、いか釣り漁業、2そうごち網漁業の2漁業種類とした。

資源・漁業管理を効果的に行うには、九州西海区の同じケンサキイカ資源を利用する関係県における共同調査

体制の確立が不可欠である。したがって、本調査では佐賀、長崎両県に調査協力を依頼し、管理計画策定のために必要な資料を収集した。

調 査 体 制

本事業の推進にあたっては、県漁業経済調査部会を設置し、調査計画および調査結果の検討を行い、効果的で実現性のある資源・漁業管理方策を見出すものとする。

(1) 県漁業経済調査部会の構成（表1）

表1 県漁業経済調査部会の構成

所属区分	所 属 機 関	役 職	氏 名	備 考
県（行政）	福岡県水産林務部漁政課 福岡県水産林務部水産振興課 福岡県水産林務部漁政課漁場管理係	課 長 補 佐 課 長 補 佐 係 長	渡 辺 一 民 曾 根 元 徳 藤 本 敏 昭	「特定海域」座長
県（水試等）	福岡県水産海洋技術センター企画管理部 〃	研究企画課長 主 任 技 師	長 濱 眞 一 宮 本 博 和	「特定海域」
系 統 団 体	福岡県漁業協同組合連合会 〃 福岡魚市場	参 事 企画指導課長 部 長 代 理	山 崎 征 興 山 崎 雅 伸 薄 誠 治	「特定海域」
漁 協	糸 島地区組合長会 福岡・粕屋地区組合長会 宗 像地区組合長会 北 九 州地区組合長会 福岡県筑前海釣り漁業協議会 〃 〃 〃 〃 福岡県2そうごち網漁業連絡協議会 〃 福 吉漁業協同組合（2そうごち網代表） 岐志新町漁業協同組合（2そうごち網代表） 福岡市漁業協同組合西浦支所（2そうごち網代表）	会 長 会 長 会 長 会 長 会 長 副 会 長 副 会 長 監 事 監 事 会 長 副 会 長 組 合 長 組 合 長 支 所 理 事 長	淀 川 圭 介 須 藤 梅 吉 宗 岡 伊 三 上 野 東 義 伊 藤 和 義 古 賀 英 希 権 田 三 喜男 松 井 幸 則 出 水 勝 芳 浜 山 年 男 柴 田 久 助 阿 部 周 一 日 高 幸 造 柴 田 忠 造	
市 町 村	福岡市農林水産局水産課 北九州市経済局農林水産部水産課	課 長 課 長	調 明 高 野 亘 孝	
大 学 等	鹿児島大学水産学部	助 教 授	島 秀 典	

(2) 県漁業経済調査部会の開催状況 (表2)

方 法

表2 県漁業経済調査部会の開催状況

開催年月日	開催場所	内 容
平成6年12月13日	福岡市	第1回県漁業経済調査部会 (1) 5か年の事業概要の説明 (2) 平成6年度調査計画の提示・検討 (3) 平成6年度調査結果の検討
平成7年3月20日	福岡市	第2回県漁業経済調査部会 (1) 平成6年度調査結果の検討 (2) 平成7年度調査計画の提示・検討

調査の全体計画および調査内容を表3に示した。各調査とも、平成6年6月から平成7年3月にかけて実施した。

結果および考察

(1) 就業実態調査

対象漁業種類の操業(兼業)パターンを表4に示した。いか釣においては、大きく4つのパターンに分かれ、中でも昭和56年に開始されたたる流し漁を主体とするパターンが主流となりつつある。なお、操業パターンはあ

表3 調査の実施方法

調査項目	調査目的	調査内容
就業実態調査	調査対象漁業集団を類型化する	聞き取り調査により漁業種類別操業時期・経営体数および兼業の組み合わせを調査する
経営収支実態調査	総水揚げ金額と総経費を推定する	アンケート・聞き取り調査によって漁業種類別漁業収入・固定経費および変動経費を把握する
依存度調査	対象魚種への依存度を把握する	標本船日誌や仕切書から総水揚げ金額と対象魚種の水揚げ金額を算出し、依存度を把握する
魚価調査	魚価変動を把握する	漁協の仕切書から月別漁業種類別銘柄別品質別単価表を作成し、あわせて需要動向を調査する
漁業者意識調査	資源管理型漁業に対する漁業者の意識を把握する	アンケート・聞き取り調査によって、漁業者の資源管理に対する意識・期待度を把握する

表4 対象漁業種類の操業(兼業)パターン

対象漁業/月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	備 考
いか釣	←					たる流し			たる流し			→	主要パターンのみ
									自主規制				
	←		たる流し						夜いか釣		たる流し	→	
		たる流し											
2そうごち網		たる流し						小底2種					主要パターンのみ
		たる流し						採貝(海士)	たる流し		たる流し		
	←								自主規制				
2そうごち網	←	刺網(ヒラメ)						2そうごち網				→	主要パターンのみ
	あぐり網	いかかご					2そうごち網				あぐり網		
	あぐり網	採貝(海士)					2そうごち網						

くまで代表的なもので、とくに実際の操業月はその年のケンサキイカの資源状態により左右される。

2 そうごち網においては、大きく3つのパターンに分かれる。第一のパターンは、1～4月にヒラメを対象とした刺網を、5～12月に2 そうごち網を操業するパターンである。第二のパターンは、2～4月にコウイカを対象としたいかごを、5～10月に2 そうごち網を、11～1月にあぐり網を操業するパターンである。第三のパターンは、2～3月に採貝（海士）を、4～11月に2 そうごち網を、12～1月にあぐり網を操業するパターンである。この他に漁業外との組み合わせも存在する。

次に対象漁業の主要漁協（支所含む）における就業状況を表5、6に示した。

いか釣についてみると、平均乗組員数は1.2人/統で、2級船を使用する一部漁協を除き、一人操業が定着していた。いか釣はたる流し、夜いか釣、昼いか釣に大きく分かれ、その内訳をみると、たる流し専業が最も多いが、たる流しと夜いか釣との兼業とはほぼ同数であった。夜いか釣の専業は1統で、昼いか釣の専業は存在しなかった。

2 そうごち網についてみると、平均乗組員数は5.8人/

統で、昭和60年前後と比較して約1人減少している。¹⁾ また、平均乗組員数は漁協により2人以上の差があった。

調査2年目からは、操業形態、水揚げ金額、地域性等を基準にして調査対象漁業集団の類型化を行う予定である。

(2) 経営収支実態調査

本年度については資料収集に重点を置き、統計資料整理の他、対象漁業の主要漁協を対象に、資材購入台帳や漁業税務申告書等の資料を収集・整理した（継続中）。

対象漁業の漁撈体数、生産額の推移を表7に示した。

いか釣についてみると、漁撈体数は500前後で推移しているが、総生産額、1漁撈体当り生産額は近年急速に増加している。2 そうごち網についてみると、漁撈体数は46前後、総生産額は16～25億円、1漁撈体当り生産額は4～5千万円で推移している。

いか釣については過去の知見に乏しく、早急に実態を把握する必要がある。2 そうごち網については、ある程度既往知見が整っており、これらの整理とあわせ、近年の実態との比較を行う必要がある。

経営分析については、収集・整理した資料を基に、さらに聞き取り調査の結果も加味し、前述した類型化された漁業集団毎に経営状況を把握する予定である。

表5 いか釣の主要漁協別就業状況

項 目 / 漁 協 名	福 吉	船 越	西 浦 支 所	福 岡 支 所	新 宮 相 島	鐘 崎	芦 屋	脇 田	計	備 考
統 数 (統)	11	21	17	24	23	76	26	33	231	* 支所はすべて福岡市漁協
内 訳	たる流し専業	6	19	0	0	33	0	21	79	
	たる流しと夜いか釣の兼業	5	1	17	0	43	0	12	78	
	夜いか釣専業	0	1	0	0	0	0	0	1	
	昼いか釣と夜いか釣の兼業	0	0	0	13	23	0	0	36	
	たる流しと昼いか釣と夜いか釣の兼業	0	0	0	11	0	26	0	37	
総 就 業 者 数 (人)	15	34	23	25	30	76	30	33	266	
1 統 当 た り 就 業 者 数	1.4	1.6	1.4	1.0	1.3	1.0	1.2	1.0	平均 1.2	

表6 2 そうごち網の漁協別就業状況

項 目 / 漁 協 名	福 吉	船 越	岐 志 新 町	西 浦 支 所	唐 泊 支 所	計	備 考
統 数 (統)	9	11	6	12	5	43	* 支所はすべて福岡市漁協
総 就 業 者 数 (人)	51	65	25	77	33	251	通常の乗組員数（時期により若干の変動あり）
1 統 当 た り 就 業 者 数 (人)	5.7	5.9	4.2	6.4	6.6	平均 5.8	

表7 対象漁業の漁撈体数・生産額の推移

対象漁業種類	項 目 / 年	S60	61	62	63	H元	2	3	4	5	備 考
い か 釣	漁撈体数(統、A)	475	551	540	605	543	463	477	568	512	
	総生産額(万円、B)	38,234	65,424	31,943	54,272	76,466	94,365	83,169	114,367	114,057	
	B/A(万円/統)	80	119	59	90	141	204	174	201	223	
2 そうごち網	漁撈体数(統、C)	49	48	47	46	46	46	47	46	46	
	総生産額(万円、D)	258,303	244,660	185,221	185,872	163,683	189,117	251,271	215,292	205,040	
	D/C(万円/統)	5,271	5,097	3,941	4,041	3,558	4,111	5,346	4,680	4,457	

(3) 依存度調査

ケンサキイカに対する近年の漁獲金額における依存度の推移を表8に示した。

く分かれている。さらに、2段物は入数(1箱に入っている尾数)で表示される場合もある(例:6入,8入等)。いか釣により漁獲されたケンサキイカの月別銘柄別単

表8 ケンサキイカ依存度の推移

対象漁業種類	項 目 / 年	S60	61	62	63	H元	2	3	4	5	備 考
い か 釣	総生産額(万円、A)	38,234	65,424	31,943	54,272	76,466	94,365	83,169	114,367	114,057	ケンサキイカ生産額は、漁獲量にその年の福岡市中央卸売市場における福岡産やりいか類の単価をかけた額
	うちケンサキイカ生産額(万円、B)注1	32,547	46,785	31,943	43,805	58,624	89,744	77,490	100,607	10,1036	
	ケンサキイカへの依存度(%,B/A)	85	72	注2 100	81	77	95	93	88	89	
2 そうごち網	総生産額(万円、C)	258,303	244,660	185,221	185,872	163,683	189,117	251,271	215,292	205,040	同 上
	うちケンサキイカ生産額(万円、D)	31,303	6,001	17,118	33,665	36,823	27,751	45,771	22,766	24,360	
	ケンサキイカへの依存度(%,D/C)	2	13	9	18	22	15	18	11	12	

注1:平成元年以前については統計に沿岸いか釣の区分がないため、沿岸いか釣のケンサキイカ漁獲量を「いか釣」におけるケンサキイカ漁獲量の8/9として算出。

注2:昭和62年についてはケンサキイカ生産額が総生産額を越えるため、総生産額と同額とし依存度も100%とした。

いか釣についてみると、80~90%台で推移しており、ケンサキイカに対する依存度は極めて高い。

2 そうごち網についてみると、ケンサキイカは昭和50年代まで単なる混獲物としての位置づけだったのが、近年10~20%台の依存度を示すまでになり、マダイに次ぐ主要対象種となっている。²⁾

このように、ケンサキイカ資源の重要度は近年ますます高まっているといえる。

(4) 魚価調査

ケンサキイカの銘柄別模式図を図1に示した。銘柄は、2段、2段半(以下2.5段)、3段、3段半(以下3.5段)、4段、バラ、その他(傷物、半端物等)の7種類に大き

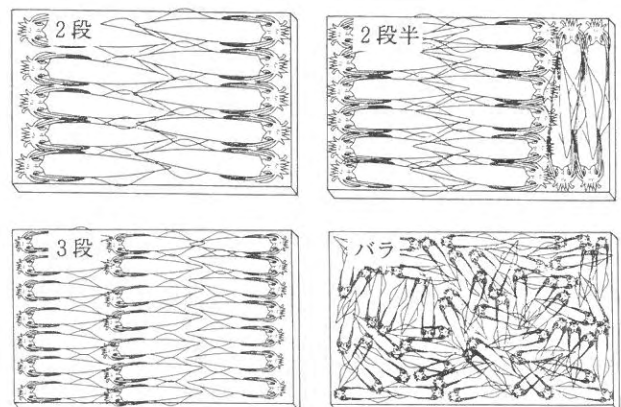


図1 ケンサキイカの銘柄別模式図

価（福岡市場，1箱）の推移を図2に示した。2段：10

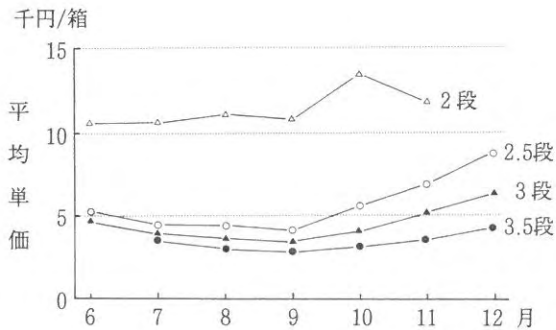


図2 ケンサキイカの月別銘柄別平均単価の推移

～13千円台，2.5段：4～9千円台，3段：3～6千円台，3.5段：2～4千円台で推移し，とくに9～12月にかけて上昇傾向を示した。なお，いか釣では4段以下の小型イカは，疑似針の大きさの関係からほとんど漁獲されない。²⁾

主要中央卸売市場におけるケンサキイカを取扱量，取扱金額，平均単価の推移を図3に示した。取扱量をみると，福岡市場が他を圧倒しているが，取扱金額をみると単価の違いを反映して2位の大阪市場との差は小さくなっている。

主要中央卸売市場における産地別取扱量・金額の推移を図4，5に示した。福岡県産ケンサキイカは，福岡市

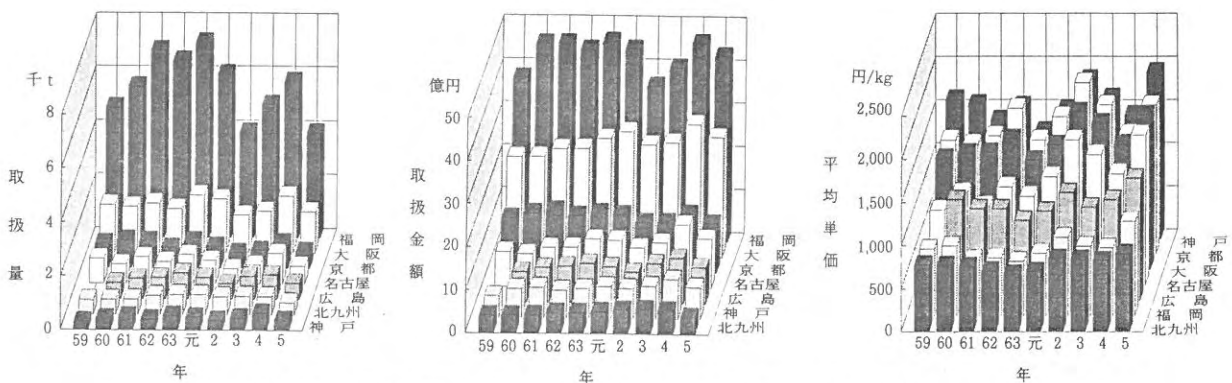


図3 主要中央卸売市場におけるケンサキイカを取扱量，取扱金額，平均単価の推移

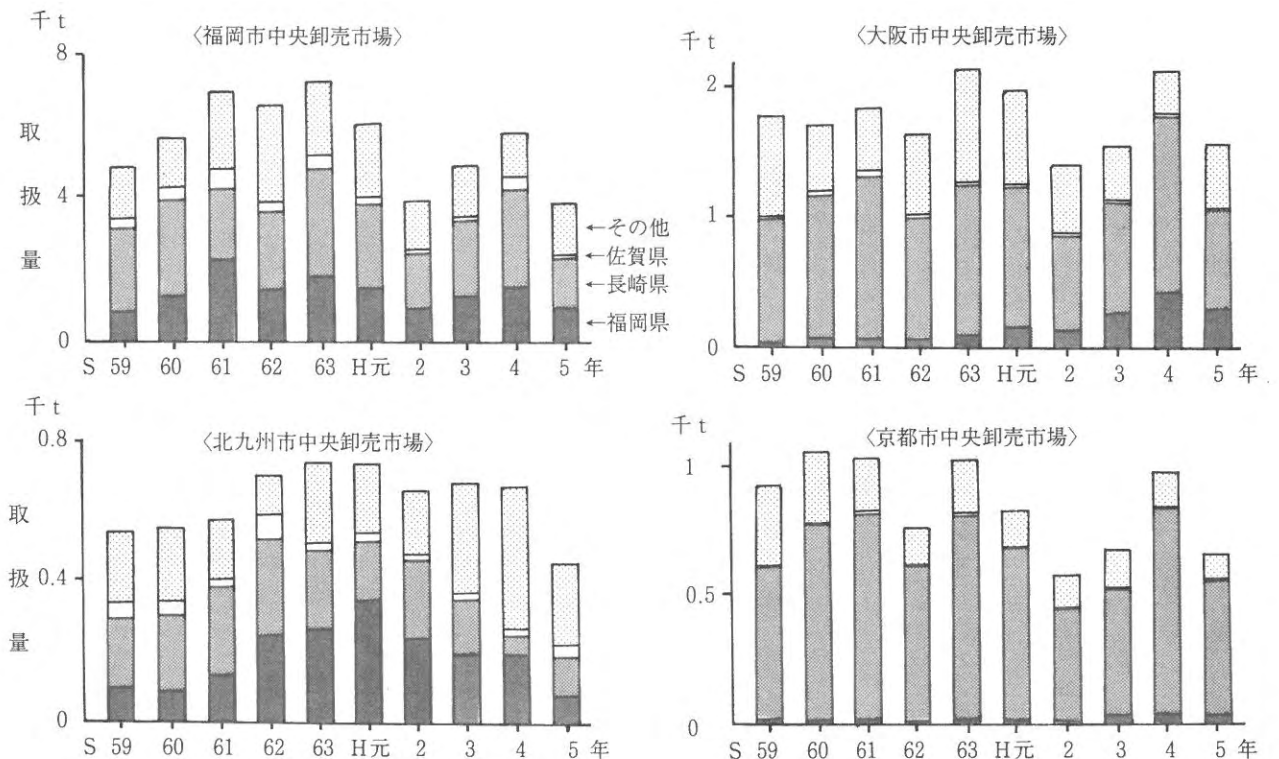


図4 主要中央卸売市場におけるケンサキイカ産地別取扱量の推移

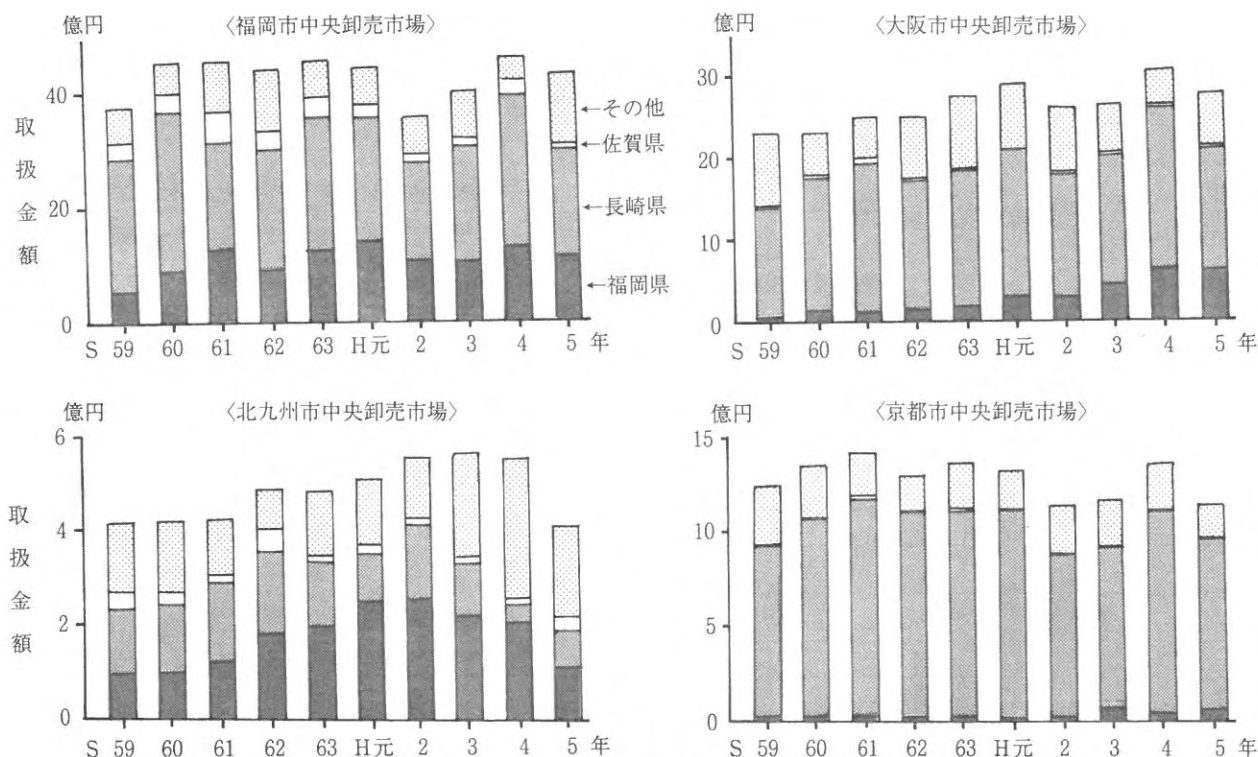


図5 主要中央卸売市場におけるケンサキイカ産地別取扱金額の推移

場では大きな変動はないものの、北九州市場では平成元年から減少している。一方、大阪市場では近年わずかながらではあるが増加傾向にある。他県産をみると、長崎県産の取扱量が多く、佐賀県産は極めて少ない。佐賀県産の取扱量の少なさは、今や観光の目玉ともなっている呼子町のいかの活き作りに代表されるような自県内消費量の多さに起因していると考えられる。

主要中央卸売市場におけるケンサキイカの取扱量と平均単価との関係を図6に示した。取扱量が多ければ平均単価は低く、少なければ高いという当然の結果を表して

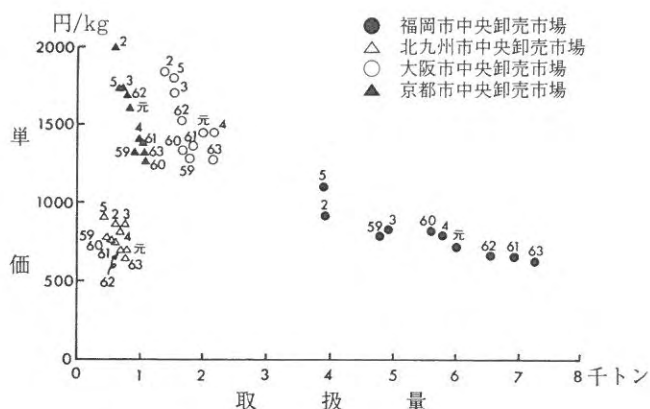


図6 主要中央卸売市場におけるケンサキイカの取扱量と平均単価との関係（数字は年）

いるが、北九州市場については、例外的に平均単価が低くなっている。この原因としては、日本海産ヤリイカが、「やりいか」として統計上ケンサキイカと区別されずに計上されていることが考えられる。

主要中央卸売市場におけるケンサキイカの月別平均単価の推移を図7に示した。県内漁業者の主な出荷先であ

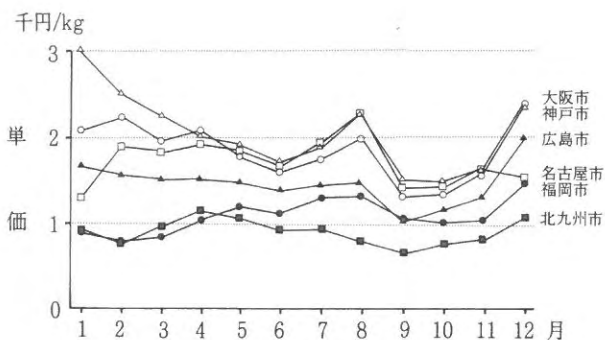


図7 ケンサキイカの月別単価の推移
（主要中央卸売市場、平成5年）

る福岡市場、北九州市場ではそれぞれ800～1,502円/kg、688～1,169円/kgで推移しているのに対し、大阪市場では1,354～2,556円/kgと高値で推移している。この高単価が、近年大阪市場において福岡県産ケンサキイカの取

扱量が増加している一要因と考えられる。

しかし、県外出荷には輸送費がかかり、さらに福岡市場の数値には、2そうごち網で漁獲された低単価のケンサキイカが含まれているため、他市場と単純に比較することはできない。今後は、各市場への出荷コストの算出および月別漁業種類別銘柄別の単価調査を行い、経営改善の一環としての最適出荷法について検討する必要がある。

いか釣で漁獲されたケンサキイカのサイズと単価との関係を図8に示した。2段は広い価格帯を示しており、さらに2段12入付近が高価格帯と低価格帯とのほぼ境界線と考えられる。

(5) 漁業者意識調査

本年度については、対象漁業者に対する悉皆調査の前段階としていか釣、2そうごち網の代表者に対する予備調査を実施した。この調査結果から、アンケート様式を一部改変し、来年度実施する予定である。

文 献

- 1) 福岡県福岡水産試験場：昭和59～61年度筑前海域漁業管理適正化方式開発調査事業最終報告書、23-25 (1987)
- 2) 秋元聡：筑前海域におけるケンサキイカ資源と利用実態、福岡県水産試験場研究報告、第18号、7-11 (1992)

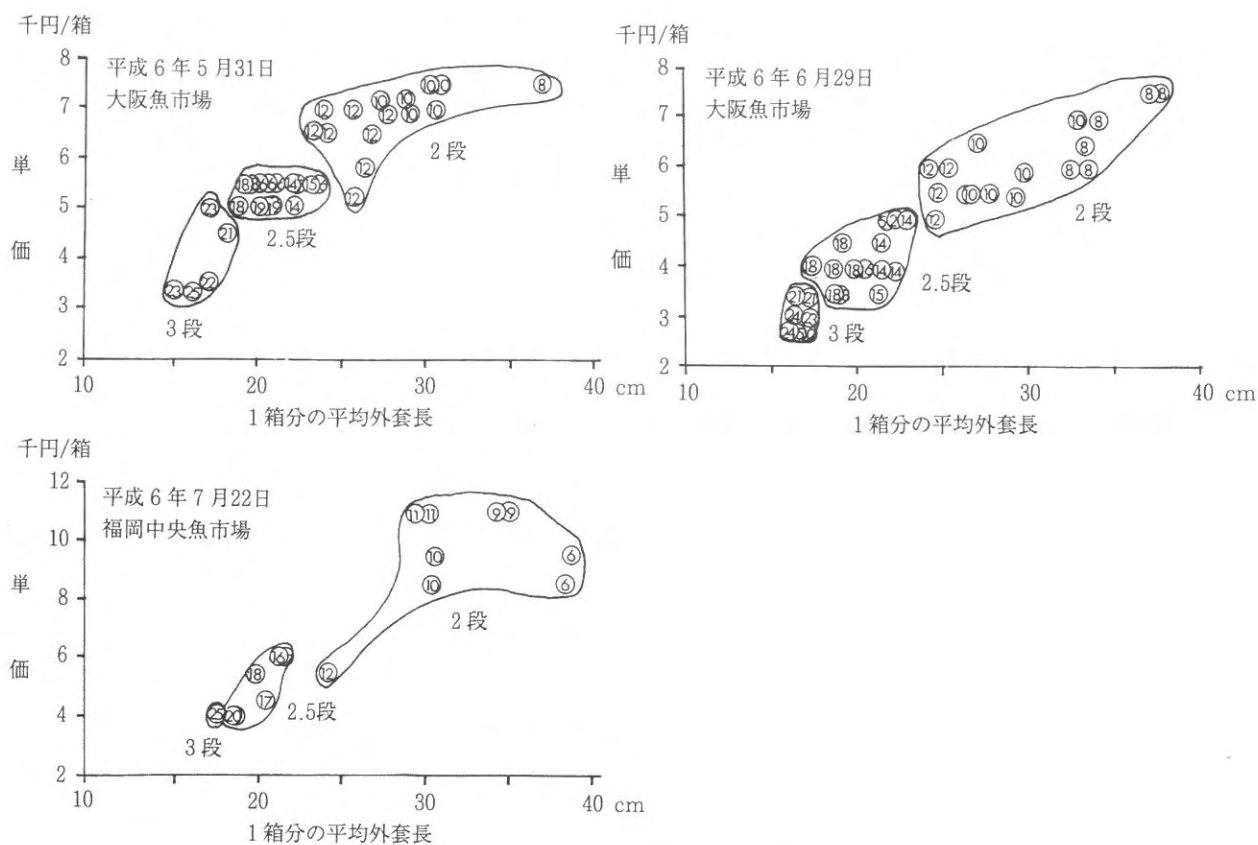


図8 ケンサキイカのサイズと単価との関係